

はしがき

『日本社会保障資料V（2001-2016）』は、国立社会保障・人口問題研究所の社会保障・人口問題研究基盤基礎形成事業として、これまで4回刊行されてきた『日本社会保障資料』の最新版を刊行することを目的に編纂を進めてきたものである。今回の資料は、わが国がデフレ経済、格差社会に移行する中、社会保障改革も制度の持続可能性、地域密着型のサービス提供体制、医療と介護などの分野を超えた連携、全世代対応型の制度構築など、これまでは見られなかった論点に重点が移行した2001年から2016年にかけての文書資料を収集したものである。特に民主党（現在の民進党）が政権を担った2009年から2012年の期間の文書資料の収集を含めるようにした。この資料では、収集した資料を利用して改革の流れを追うとともに、社会経済との関連について解説（解題をもおこなっている。資料の収集は、諸先行研究、並びに政府各省庁の資料、関係審議会の答申・勧告・建議などの文書資料に加えて、関係諸団体の文書なども含まれている。資料の収録に際して、協力をいただいた関係者・関係団体の皆様に、厚く御礼申し上げます。

今回の資料は、収集する資料の点数が多かったため、解題の執筆に期間を要するという事情があった。しかし、成果をできるだけ迅速に公開することも考慮し、いったん2017年9月に暫定版を刊行し、これをもとに追加の章を加えることで本資料を刊行した。全体の構成は、従来の資料シリーズ（I～IV）を踏まえつつ、現在の社会保障体系を考慮して、Iのような関係団体ごとの部構成ではなく、IV同様のテーマ構成になっている。具体的には、以下のとおりである。

1 人口、2 社会保障、3 医療保険、4 診療報酬・薬価、5 公的年金、6 企業年金、7 雇用政策・雇用保険、8 労働者災害補償保険、9 介護保険、10 老人福祉、11 生活保護・生活困窮者対策、12 社会福祉、13 児童福祉、14 児童手当、15 障害者福祉、16 少子化対策、17 公衆衛生－感染症対策－、18 災害支援援助、に区分され、各章ごとに解説（解題）をおこなっている。

ただし、本資料はPDFという電子媒体での刊行という形式を取り、これまでの印刷物（紙媒体）による形態を取らなかった。紙媒体が存在しないことの不便さはあるものの、電子媒体であれば、コンピュータや携帯型端末を用いることで場所や時間を問わずに閲覧が可能である。この点は、IVでwebサイト版を刊行後に公表したメリットを受け継いだところであり、IVで向上した利便性をできるだけ追求した部分がある。

本資料ではIVと同様に、各資料の収集を行うにあたって、特に資料数についてほとんど制

限を設けていない。そのため、制度形成の文脈に応じて必要とされる資料については、一部 2001 年から 2016 年という収集期間を越えて資料を収蔵している。これにより、諸制度のプロセスを重視する方針をIV同様に反映することができた。収集された資料については、一覧表（リスト）の作成を行うなどの整理を行った。知的財産権を考慮し、通常の論文と同様の引用の方法によって資料の紹介を行った。詳細については、問い合わせには対応できるようにしている。また、今回も PDF 版の刊行により、文字検索が可能である。ユーザーは、納められた資料に関して必要な検索を別途行うことが可能である。こうした点を十分に利用して、本資料を十二分に活用していただくと幸いである。

最後になったが、本プロジェクトは 2017 年 3 月まで情報調査分析部長であった勝又幸子 国立社会保障・人口問題研究所名誉所員を担当部長として、土田武史委員長をはじめとする所内委員、所外委員によるメンバー構成で進められた。資料の整理などは今井博之国際関係部主任研究官が編集担当として進めてきた。土田委員長、勝又前部長をはじめ、所内委員、所外委員、研究協力をいただいた皆さんに対して感謝を申し上げたい。

2018（平成 30）年 3 月
国立社会保障・人口問題研究所
小 島 克 久
今 井 博 之